令和6年度　事後評価シート

【事務事業シート】

1

当初									
事　項	**勤労者福祉資金貸付事業費**							予算主管課	労政雇用課
事　業 概　要	労働金庫に資金を預託し、協調融資をもって勤労者等の生活安定、職業能力向上を図る。							始期	2001
								終期	
K P I	**予定どおりに返済している貸付割合**								
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度
	R 4 年 度		目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値 100 %
	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	%	実績値 %
	ストック/フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	100 %	達成率	%	達成率 %
コ　ス　ト			最終見込予算額	320,669 千円	最終見込予算額	320,615 千円	最終見込予算額	千円	最終見込予算額 千円
			決算額	320,139 千円	決算額	320,085 千円	決算額	千円	決算額 千円

6年度		
要因分析	要因	
	総括	
見直し方向性	維持	６年度のKPIの実績は想定どおりの成果が出ており、７年度以降も現状を踏まえると引き続き目標を達成できる見込みであることから、７年度の執行方法や８年度予算の見直しは想定していない。

2

当初									
事　項	**労働者福祉活動育成事業費**							予算主管課	労政雇用課
事　業 概　要	勤労者の福祉の向上等に資するため、雇用環境の実態を調査するほか、(一社)県労働者福祉協議会が行う高校生等就職準備支援事業、再就職支援事業の実施に要する経費の一部を補助する。							始期	1978
								終期	
K P I	**愛媛県労働者福祉協議会の支援を通じた再就職者数**								
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度
	R 4 年 度		目標値	45 件	目標値	45 件	目標値	45 件	目標値 45 件
	実績値	39 件	実績値	16 件	実績値	14 件	実績値	件	実績値 件
	ストック/フロー	フロー	達成率	35.56 %	達成率	31.1 %	達成率	%	達成率 %
コ　ス　ト			最終見込予算額	2,537 千円	最終見込予算額	2,606 千円	最終見込予算額	千円	最終見込予算額 千円
			決算額	2,426 千円	決算額	2,152 千円	決算額	千円	決算額 千円

6年度		
要因分析	要因	人手不足を背景に企業の採用活動が活発化していることや求職者の民間の転職エージェントの利用が増加していることもあり、愛媛県労働者福祉協議会が運営するジョブえひめ就労支援センターの相談窓口の相談者数が前年度の実績と同程度であることから、再就職者数も同程度となり、未達成となった。
	総括	
見直し方向性	改善	令和７年度の執行においても、セミナー及び相談窓口の周知広報や、ハローワーク等、他の就労支援機関との連携をさらに強化することで、新規利用者の掘り起こしを行い、成果の向上を図る。

3	6月補正,2月補正	事　項	**中小企業賃上げ応援事業費**	予算主管課	労政雇用課
		事　業 概　要	物価高騰の影響を受ける中、生産性向上を図りながら賃上げを行う中小企業等を支援するため、国の「業務改善助成金」の上乗せ補助及び助成金申請に要した社会保険労務士等の報酬費用に対する補助を行うほか、賃金制度改革セミナーを実施する。	始期	2023
				終期	2024

本事業による補助を受けた企業の事業場内 最低賃金の引上げ率の平均

KPI	KPI種別	上がると良い指標	R５年度		R６年度		R７年度		R８年度	
		R４年度	目標値	%	目標値	7 %	目標値	7 %	目標値	%
	実績値	%	実績値	6.5 %	実績値	6.8 %	実績値	%	実績値	%
	ストック/フロー	フロー	達成率	%	達成率	97.1 %	達成率	%	達成率	%
コスト			最終見込予算額	千円	最終見込予算額	44,626 千円	最終見込予算額	千円	最終見込予算額	千円
			決算額	千円	決算額	12,622 千円	決算額	千円	決算額	千円

6年度			
	要因分析	要因 物価上昇が長期化し、賃上げ原資の確保に苦慮している中小企業が多く、最低賃金の引上げ率（6.58%）相当の賃上げにとどまる企業が多かったことが影響したものと考えられる。	
		総括	
	見直し方向性	維持	2月補正予算で計上した予算を繰り越して引き続き支援を実施するとともに、県内企業の賃上げ機運の醸成を図る。また、R7年度も最低賃金の大幅な引上げが予想されるため、これに対応する中小企業への支援について、必要性を見極めた上で補正予算での対応を検討する。

4	当初	事　項	**愛媛マイスター等認定・派遣事業費**	予算主管課	労政雇用課
		事　業 概　要	ものづくり産業の発展・成長を図るため、県内の特に優れた技能者をマイスターに認定し、講師派遣を行うほか、技能競技大会等における成績優秀者を顕彰する。	始期	2001
				終期	

愛媛マイスター認定者の活動日数

KPI	KPI種別	上がると良い指標	R５年度		R６年度		R７年度		R８年度	
		R４年度	目標値	200 日	目標値	200 日	目標値	200 日	目標値	200 日
	実績値	67 日	実績値	95 日	実績値	66 日	実績値	日	実績値	日
	ストック/フロー	フロー	達成率	47.5 %	達成率	33 %	達成率	%	達成率	%
コスト			最終見込予算額	591 千円	最終見込予算額	531 千円	最終見込予算額	千円	最終見込予算額	千円
			決算額	476 千円	決算額	505 千円	決算額	千円	決算額	千円

6年度			
	要因分析	要因 令和４年度ベースまで派遣件数が減少。コロナを機に従前関係のあった派遣先からの依頼がなくなってしまったことが多いと考えらえる。令和５年度実績に比べ特に高校からの申請が減少している。	
		総括	
	見直し方向性	改善	愛媛マイスターの派遣先は、委託先である愛媛県職業能力開発協会が派遣先の開拓を行っており、令和７年度執行において愛媛マイスターのさらなる活用について検討が必要。

5

当初									
事　項	**ものづくり人材育成支援事業費**							予算主管課	労政雇用課
事　業 概　要	本県の基幹産業であるものづくり産業における在職者の育成に取り組む認定職業訓練施設の運営費の一部を補助するとともに、東・中・南予において職業技能体験イベントを開催し、ものづくり産業への理解・関心を深め、基幹産業の維持と競争力強化を図る。							始期	2022
								終期	2026
Ｋ Ｐ Ｉ	**認定職業訓練における定員充足率（補助対象者のみ）**								
	KPI種別	上がると良い指標	Ｒ ５ 年 度		Ｒ ６ 年 度		Ｒ ７ 年 度		Ｒ ８ 年 度
	Ｒ ４ 年 度		目標値	70 %	目標値	70 %	目標値	70 %	目標値 70 %
	実績値	60 %	実績値	68 %	実績値	55 %	実績値	%	実績値 %
	ストック/フロー	フロー	達成率	97.14 %	達成率	78.6 %	達成率	%	達成率 %
コ　ス　ト			最終現在予算額	15,519 千円	最終現在予算額	14,261 千円	最終現在予算額	千円	最終現在予算額 千円
			決算額	13,280 千円	決算額	12,639 千円	決算額	千円	決算額 千円

6年度			
要因分析	要因 認定職業訓練のうち、対象企業・受講対象者が限定されることから募集年度を限定している訓練があり、令和6年度が募集年度であったものの、受講者数が伸び悩んだ。		
	総括		
見直し方向性	維持	令和６年度の目標達成率が想定よりも低調だったのは、対象者が限定される訓練を実施したことが要因であり、施設においてニーズを踏まえた訓練の見直し等が行われ、令和７年度は改善が見込まれることから、令和７年度の執行方法や令和８年度予算の見直しは想定していない。	

6

当初									
事　項	**技能向上対策事業費**							予算主管課	労政雇用課
事　業 概　要	県職業能力開発協会が実施する技能検定に係る経費及び技能検定実技試験（2級及び3級）受検料の一部を補助する。							始期	1959
								終期	
Ｋ Ｐ Ｉ	**ものづくり分野に係る技能検定合格者数**								
	KPI種別	上がると良い指標	Ｒ ５ 年 度		Ｒ ６ 年 度		Ｒ ７ 年 度		Ｒ ８ 年 度
	Ｒ ４ 年 度		目標値	1600 人	目標値	1600 人	目標値	1600 人	目標値 1600 人
	実績値	1255 人	実績値	1578 人	実績値	1655 人	実績値	人	実績値 人
	ストック/フロー	フロー	達成率	98.63 %	達成率	103.4 %	達成率	%	達成率 %
コ　ス　ト			最終現在予算額	41,852 千円	最終現在予算額	40,096 千円	最終現在予算額	千円	最終現在予算額 千円
			決算額	41,158 千円	決算額	39,695 千円	決算額	千円	決算額 千円

6年度			
要因分析	要因 特級、基礎２級以外はいずれも申請者、合格者増。特に増加幅が大きいのが随時３級の５２名増。		
	総括		
見直し方向性	改善	合格者数の増加のため受検者数の増加が不可欠。県では若者が受検しやすい環境を整えるため、国の減免対象外である「２級の実技試験を受検する23歳未満の在校生」について令和６年度から独自で補助を行っている。引き続き国の補助対象の状況等を注視し、必要に応じて令和８年度当初予算において県独自の減免対象者の範囲の改善を検討する。	

7

当初									
事　項	**外国人材受入推進事業費**							予算主管課	産業人材課
事　業 概　要	外国人材の円滑な受入れを促進するため、受入適正化セミナー等の開催や技能実習生等の日本語能力向上を支援するとともに、送出国との連携強化を図る。							始期	2020
								終期	2024
Ｋ Ｐ Ｉ	**雇用されている特定技能、技能実習の外国人数**								
	KPI種別	上がると良い指標	Ｒ ５ 年 度		Ｒ ６ 年 度		Ｒ ７ 年 度		Ｒ ８ 年 度
	Ｒ ４ 年 度		目標値	7000 人	目標値	7330 人	目標値	0 人	目標値 0 人
	実績値	6644 人	実績値	8927 人	実績値	10693 人	実績値	人	実績値 人
	ストック/フロー	フロー	達成率	127.53 %	達成率	145.9 %	達成率	%	達成率 %
コ　ス　ト			最終現在予算額	3,748 千円	最終現在予算額	3,336 千円	最終現在予算額	千円	最終現在予算額 千円
			決算額	3,132 千円	決算額	2,843 千円	決算額	千円	決算額 千円
６年度	要因分析	要因							
		総括 本県経済の持続的な発展に向け、産業の担い手として外国人材の重要性や企業の受入れニーズが高まる中、本事業によって外国人材の受入れが円滑に進み、KPI実績値の向上に一定の寄与があったものと評価。今後も同様の状況が想定されることから、送出国との連携や受入環境の整備等を通じ、外国人材から「選ばれる愛媛」を目指して取り組んでまいりたい。							
	見直し方向性								

8

当初									
事　項	**デジタル人材育成・確保推進事業費**							予算主管課	産業人材課
事　業 概　要	県民所得の向上を目指し、IT産業の振興や県内産業のDX、県外IT企業の誘致を促進するため、その基盤となるデジタル人材の育成・確保に産学官が連携して取り組む。							始期	2022
								終期	2030
Ｋ Ｐ Ｉ	**デジタル人材確保・育成の取組みが認知された数(ホームページPV数)**								
	KPI種別	上がると良い指標	Ｒ ５ 年 度		Ｒ ６ 年 度		Ｒ ７ 年 度		Ｒ ８ 年 度
	Ｒ ４ 年 度		目標値	100000 PV	目標値	100000 PV	目標値	100000 PV	目標値 100000 PV
	実績値	0 PV	実績値	128750 PV	実績値	165223 PV	実績値	PV	実績値 PV
	ストック/フロー	フロー	達成率	128.75 %	達成率	165.2 %	達成率	%	達成率 %
コ　ス　ト			最終現在予算額	15,872 千円	最終現在予算額	15,878 千円	最終現在予算額	千円	最終現在予算額 千円
			決算額	15,723 千円	決算額	15,670 千円	決算額	千円	決算額 千円
６年度	要因分析	要因							
		総括							
	見直し方向性	維持	６年度もKPIを上回る成果が出ており、７年度以降もKPIは目標達成すると考えられることから、７年度の執行も６年度同等を想定。 企業及び人材の声を反映したサイト運営を行うことでより効果的な事業となるように今後検討予定。						

9	当初	事　項	**若年者デジタルリテラシー向上促進事業費**	予算主管課	産業人材課
		事　業 概　要	IT産業の振興と産業のDXを推進するため、大学生等を対象にデジタルリテラシーを向上させるための講座を実施し、IT活用手法と論理的思考を有したデジタル人材を創出する。	始期	2022
				終期	2024

	Ｋ Ｐ Ｉ		**県の支援により基礎的なデジタルリテラシーを身に付けた学生の育成数**							
		KPI種別	上がると良い指標	Ｒ ５ 年 度		Ｒ ６ 年 度		Ｒ ７ 年 度		Ｒ ８ 年 度
		Ｒ ４ 年 度		目標値	700 人	目標値	1110 人	目標値	0 人	目標値	0 人
		実績値	人	実績値	957 人	実績値	1342 人	実績値	人	実績値	人
		ストック/フロー	ストック	達成率	136.71 %	達成率	120.9 %	達成率	%	達成率	%
	コ　ス　ト			最終現在予算額	23,684 千円	最終現在予算額	23,672 千円	最終現在予算額	千円	最終現在予算額	千円
				決算額	21,726 千円	決算額	22,587 千円	決算額	千円	決算額	千円

6年度	要因分析	要因 総括 Ｒ６年度も着実に実績を上げており、学生のデジタル技術を学ぶ意識の醸成と県内企業との交流促進につながっている。学生と企業との接点創出については、教育機関及び県内企業からもニーズが高いことから、Ｒ７年度若年デジタル人材定着促進事業費へ一部取組みを引き継ぐこととしている。
	見直し方向性	

10	当初	事　項	**アジア高度ＩＴ人材受入促進事業費**	予算主管課	産業人材課
		事　業 概　要	IT産業の振興と産業のDXを推進するため、アジア圏域の高度IT人材や県内外の留学生と県内企業等とのマッチングを支援し、IT人材の県内就職と定着につなげる。	始期	2022
				終期	2024

	Ｋ Ｐ Ｉ		**県の支援によるアジア高度IT人材の誘致数**							
		KPI種別	上がると良い指標	Ｒ ５ 年 度		Ｒ ６ 年 度		Ｒ ７ 年 度		Ｒ ８ 年 度
		Ｒ ４ 年 度		目標値	40 人	目標値	60 人	目標値	人	目標値	人
		実績値	14 人	実績値	29 人	実績値	35 人	実績値	人	実績値	人
		ストック/フロー	ストック	達成率	72.5 %	達成率	58.3 %	達成率	%	達成率	%
	コ　ス　ト			最終現在予算額	31,749 千円	最終現在予算額	29,449 千円	最終現在予算額	千円	最終現在予算額	千円
				決算額	31,710 千円	決算額	29,395 千円	決算額	千円	決算額	千円

6年度	要因分析	要因 国内でも人材確保の未開地であったネパールに着目し、毎年20名ずつ獲得を目指し取り組みを進め、６年度もネパールから県内企業への就職を希望する人数は一定数あったものの、県内企業からは、日本語が堪能でより即戦力となる人材を求める声があったのと、他県の企業でもネパール人材の獲得が徐々に始まり、元々の母数が少ない中、年度が進むにつれ、県内企業のニーズに見合う人材の確保が難しくなった。 総括 ネパールの高度ＩＴ人材と県内企業のマッチングにより、これまで３５名の採用に繋げるなど一定の成果があり、さらに参加企業が独自にネパールIT人材採用を進めるなど、外国人材採用の機運が高まった。デジタル人材を含む高度外国人材については、企業の中核として活躍が期待され、県内企業において採用ニーズが高まっており、このような中、ネパール以上に若年人口が多く、高い経済成長が見込まれ、理系人材の供給地として注目を集めるインドやインドネシアをターゲットに、本事業で得たノウハウを活用し、エンジニアなどの人材獲得を進めたい。
	見直し方向性	

11

当初									
	事　項	**地域産業リスキリング支援事業費**						予算主管課	産業人材課
	事　業 概　要	産業DXの推進を図るため、中小企業の経営層のリスキリングに対する理解促進を図るとともに、社内人材のリスキリング着手に向け、アドバイザーによる育成プログラムの構築支援を行うほか、研修受講や資格取得等に要する経費の一部を補助する。						始期	2024
								終期	2026
	Ｋ Ｐ Ｉ	**リスキリングを推進・実践する人材育成数**							
		KPI種別	上がると良い指標	Ｒ ５ 年 度		Ｒ ６ 年 度		Ｒ ７ 年 度	Ｒ ８ 年 度
		Ｒ ４ 年 度		目標値	人	目標値	200 人	目標値 400 人	目標値 600 人
		実績値	人	実績値	人	実績値	572 人	実績値 人	実績値 人
		ストック/フロー	ストック	達成率	%	達成率	286 %	達成率 %	達成率 %
	コ　ス　ト			最終現計予算額	千円	最終現計予算額	29,000 千円	最終現計予算額 千円	最終現計予算額 千円
				決算額	千円	決算額	25,450 千円	決算額 千円	決算額 千円
6年度	要因分析	要因							
		総括							
	見直し方向性	維持	目標を上回る人数の人材育成につながったことから、引き続き事業の大枠を維持することとし、リスキリング支援に係る補助金については、企業からニーズの高い資格を補助対象に加えるなど、使い勝手の向上を図る。						

12

当初									
	事　項	**デジタル人材育成教育課程等設置支援事業費**						予算主管課	産業人材課
	事　業 概　要	県内にデジタル人材を確保するため、連携協定に基づき、県が目指すデジタル人材育成を行う教育課程等を新設する大学に対し、その経費の一部を補助する。						始期	2023
								終期	2025
	Ｋ Ｐ Ｉ	**デジタル人材育成教育課程等の定員創出数**							
		KPI種別	上がると良い指標	Ｒ ５ 年 度		Ｒ ６ 年 度		Ｒ ７ 年 度	Ｒ ８ 年 度
		Ｒ ４ 年 度		目標値	210 人	目標値	440 人	目標値 510 人	目標値 人
		実績値	人	実績値	80 人	実績値	470 人	実績値 人	実績値 人
		ストック/フロー	ストック	達成率	38.1 %	達成率	106.8 %	達成率 %	達成率 %
	コ　ス　ト			最終現計予算額	43,000 千円	最終現計予算額	218,240 千円	最終現計予算額 千円	最終現計予算額 千円
				決算額	43,000 千円	決算額	81,392 千円	決算額 千円	決算額 千円
6年度	要因分析	要因							
		総括							
	見直し方向性	維持	６年度のKPIは想定を上回る成果が出ており、７年度も高大連携して情報教育を実施する私立高校において新教育課程の設置が見込まれることから、相当する定員創出数をKIPとし、事業を継続する。						

13	当初	事　項	**ＩＴ人材獲得支援事業費**							予算主管課	産業人材課	
		事　業 概　要	産業DXを推進するため、県内企業の即戦力となる優秀なIT人材獲得を支援する。							始期	2024	
										終期	2026	
		Ｋ Ｐ Ｉ	**支援を受けた県内企業のIT人材獲得数**									
			KPI種別	上がると良い指標	Ｒ ５ 年 度		Ｒ ６ 年 度		Ｒ ７ 年 度		Ｒ ８ 年 度	
			Ｒ ４ 年 度		目標値	人	目標値	100 人	目標値	200 人	目標値	300 人
			実績値	人	実績値	人	実績値	163 人	実績値	人	実績値	人
			ストック/フロー	ストック	達成率	%	達成率	163 %	達成率	%	達成率	%
		コ　ス　ト			最終現在予算額	千円	最終現在予算額	21,378 千円	最終現在予算額	千円	最終現在予算額	千円
					決算額	千円	決算額	13,145 千円	決算額	千円	決算額	千円
	6年度	要因分析	要因									
			総括									
		見直し方向性	維持	IT人材の確保競争が激化する中、常に新規登録の学生を確保し、魅力あるインターンプログラムを提供する事業者の発掘を両輪で実施する必要があることから、引き続き、事業の大枠は維持しつつ、企業側からインターンシップのPRを求職者に届けるマッチングシステムの機能強化を図るなど、人材獲得を進める。								

14	9月補正	事　項	**ベトナム人材受入拡大推進事業費**							予算主管課	産業人材課	
		事　業 概　要	愛媛県・ベンチェ省・優良送出機関の三者でMOUを締結し、本県での就労希望者の募集や、技能・日本語の修得、人材の本県に対する認知向上・理解促進を図るプロモーション活動等に三者が連携して取り組む「愛媛モデル」を構築する。							始期	2024	
										終期	2024	
		Ｋ Ｐ Ｉ	**構築したスキームによるベトナム人材の受入れ人数**									
			KPI種別	上がると良い指標	Ｒ ５ 年 度		Ｒ ６ 年 度		Ｒ ７ 年 度		Ｒ ８ 年 度	
			Ｒ ４ 年 度		目標値	人	目標値	50 人	目標値	人	目標値	人
			実績値	人	実績値	人	実績値	50 人	実績値	人	実績値	人
			ストック/フロー	ストック	達成率	%	達成率	100 %	達成率	%	達成率	%
		コ　ス　ト			最終現在予算額	千円	最終現在予算額	2,959 千円	最終現在予算額	千円	最終現在予算額	千円
					決算額	千円	決算額	2,522 千円	決算額	千円	決算額	千円
	6年度	要因分析	要因									
			総括 本事業を通じて、愛媛県、ベトナム・ベンチェ省、ベトナム・送出機関との三者間で人材送り出しに係る覚書が締結され、KPI実績値に寄与があったものと評価。覚書では、ベンチェ省の人材育成の方向性を考慮しながら、本県へ人材を送り出すこととしており、引き続き、送出国との連携を図ってまいりたい。								
		見直し方向性										

15

当初,2月補正										
事　項	**産業技術専門校耐震化事業費**								予算主管課	労政雇用課
事　業 概　要	産業技術専門校の耐震性の向上を図るため、耐震補強工事等を行う。								始期	2020
									終期	2024
Ｋ Ｐ Ｉ	**産業技術専門校の耐震化率**									
	KPI種別	上がると良い指標	Ｒ ５ 年 度		Ｒ ６ 年 度		Ｒ ７ 年 度		Ｒ ８ 年 度	
	Ｒ ４ 年 度		目標値	57.1 %	目標値	85.7 %	目標値	85.7 %	目標値	100 %
	実績値	42.9 %	実績値	57.1 %	実績値	81 %	実績値	%	実績値	%
	ストック/フロー	ストック	達成率	100 %	達成率	94.5 %	達成率	%	達成率	%
コ　ス　ト			最終現計予算額	125,336 千円	最終現計予算額	295,583 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
			決算額	118,956 千円	決算額	292,168 千円	決算額	千円	決算額	千円

6年度		
要因分析	要因 当初の目標値設定の際に棟数の計上誤りがあり、R6年度の目標値は85.7%となっているが、実際は81.0%となるため、目標値は達成している。	
	総括	
見直し方向性	維持	令和６年度のKPIの実績は目標値を達成しており、KPIは目標達成すると考えられるが、耐震化が未実施となっている宇和島校については築60年を超過していることから、移転・建替え等について検討し、方向性を決定する。

16

当初,12月補正										
事　項	**産業技術専門校高度機器整備事業費**								予算主管課	労政雇用課
事　業 概　要	企業が求める産業人材を育成するため、産業技術専門校の機器を整備する。								始期	2024
									終期	2024
Ｋ Ｐ Ｉ	**機器等整備進捗率**									
	KPI種別	上がると良い指標	Ｒ ５ 年 度		Ｒ ６ 年 度		Ｒ ７ 年 度		Ｒ ８ 年 度	
	Ｒ ４ 年 度		目標値	%	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	%
	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	100 %	実績値	%	実績値	%
	ストック/フロー	フロー	達成率	%	達成率	100 %	達成率	%	達成率	%
コ　ス　ト			最終現計予算額	千円	最終現計予算額	2,774 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
			決算額	千円	決算額	2,416 千円	決算額	千円	決算額	千円

6年度		
要因分析	要因 最終年度が2025年度となっているが、電源立地地域対策交付金が存在する間は、継続して予算計上する。	
	総括	
見直し方向性	維持	令和６年度のKPIの実績は目標値を達成しており、令和７年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられるが、交付金額に限りがあることから、今後も計画的に訓練機器が導入できるよう検討していく。

17

当初									
事　項	**産業技術専門校運営費**							予算主管課	労政雇用課
事　業 概　要	離転職者・新規学卒者等が就職に必要な知識･技能を習得することにより、雇用の促進及び安定が図られるよう産業技術専門校において職業訓練を実施する。							始期	1950
								終期	
Ｋ Ｐ Ｉ	**就職率（施設内訓練分）**								
	KPI種別	上がると良い指標	Ｒ ５ 年 度		Ｒ ６ 年 度		Ｒ ７ 年 度		Ｒ ８ 年 度
	Ｒ ４ 年 度		目標値	87.6 %	目標値	87.6 %	目標値	87.6 %	目標値 87.6 %
	実績値	92.6 %	実績値	84.9 %	実績値	79.3 %	実績値	%	実績値 %
	ストック/フロー	フロー	達成率	96.9 %	達成率	90.5 %	達成率	%	達成率 %
コ ス ト			最終現計予算額	千円	最終現計予算額	54,403 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額 千円
			決算額	千円	決算額	47,143 千円	決算額	千円	決算額 千円

6年度			
要因分析	要因 主に短期課程の訓練科において就職率が伸び悩んだことにより、目標値を8.3ポイント、令和５年度実績値より5.6ポイント下回った。 短期課程は普通課程の訓練科と比較して40代～60代の年齢層の訓練生が多く、受け入れ先の企業が見つからなかったこと、家庭の事情等により就職が困難な者が多い傾向にあったことが要因であると考えられ、目標値達成とならなかった。		
	総括		
見直し方向性	維持	目標値を下回ったものの、訓練科によっては100%となっている科が複数あり、目標値に近い数値で成果が出ていることから、令和８年度予算の見直し等は想定していない。 今後も、きめ細かな就職支援に注力し、目標値達成となるよう努める。	

18

当初									
事　項	**プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費**							予算主管課	産業人材課
事　業 概　要	プロフェッショナル人材の活用を促進するプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内中小企業に対して新事業や販路開拓などの取組みを促し、経営革新を図る。							始期	2015
								終期	2025
Ｋ Ｐ Ｉ	**プロフェッショナル人材の成約件数**								
	KPI種別	上がると良い指標	Ｒ ５ 年 度		Ｒ ６ 年 度		Ｒ ７ 年 度		Ｒ ８ 年 度
	Ｒ ４ 年 度		目標値	430 件	目標値	500 件	目標値	570 件	目標値 件
	実績値	394 件	実績値	470 件	実績値	550 件	実績値	件	実績値 件
	ストック/フロー	ストック	達成率	109.3 %	達成率	110 %	達成率	%	達成率 %
コ ス ト			最終現計予算額	4,000 千円	最終現計予算額	4,000 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額 千円
			決算額	3,597 千円	決算額	3,833 千円	決算額	千円	決算額 千円

6年度			
要因分析	要因		
	総括		
見直し方向性	維持	６年度のKPIの実績は想定を上回る成果が出ており、７年度以降も現状のニーズを踏まえると、KPIは目標達成すると考えられることから、７年度の執行方法や８年度予算の見直しは想定していない。	